COVALENT

コバレントグループ

社会・環境報告書 2007

コバレントマテリアル株式会社

かけがえのない地球環境と人の為に

地球環境保護と人の安全への配慮に最優先で取り組み、
良き企業市民として地域社会および地球社会との共生を図りながら、
広く社会の発展に貢献します。

編集方針

２００３年に環境報告書を発刊以来、今回で５回目の発行になります。本報告書よりタイトルを社会・環境報告書に改め、私どもの社会および環境に対する取り組みについて、お客様や株主、従業員、地域住民の方々など、多くの皆様にご理解を深めていただくことを目的に発行しました。

対象範囲

本報告書は、以下の事業場および関係会社を対象にしています。

３事業所：小国事業所　山形県西置賜郡小国町大字小国町 378
秦野事業所　神奈川県秦野市曽屋 30
刈谷事業所　愛知県刈谷市小垣江町南藤 1

連結子会社：コバレントマテリアル新潟株式会社
新潟県北蒲原郡聖籠町東港 6-861-5
コバレントマテリアル徳山株式会社
山口県周南市江口 2-1-32
コバレントマテリアル長崎株式会社
長崎県東彼杵郡川棚町百津郷 296
コバレントマテリアル関川株式会社
新潟県岩船郡関川村大字辰田新 278
東海セラミックス株式会社
愛知県豊田市枝下町葭洞 308-1
株式会社ＳＮリフラテクチュア東海（刈谷事業所内）
愛知県刈谷市小垣江町南藤 1

・東芝セラミックス㈱は、２００７年６月１日から
コバレントマテリアル㈱に社名を変更しました。
・新潟東芝セラミックス㈱は、２００７年６月１日から
コバレントマテリアル新潟㈱に社名を変更しました。
・徳山東芝セラミックス㈱は、２００７年６月１日から
コバレントマテリアル徳山㈱に社名を変更しました。
・長崎東芝セラミックス㈱は、２００７年６月１日から
コバレントマテリアル長崎㈱に社名を変更しました。
・関川東芝セラミックス㈱は、２００７年６月１日から
コバレントマテリアル関川㈱に社名を変更しました。
・２００７年４月㈱ＳＮリフラテクチュア東海は、
黒崎播磨㈱殿への株式譲渡により連結子会社
から外れました。

対象期間

2006 年度（2006 年 4 月 1 日～ 2007 年 3 月 31 日）の活動結果を対象とし、一部それ以外のトピックスを含みます。

発行時期

前回：2006 年 12 月　　次回：2008 年 10 月発行予定

参考にしたガイドライン

環境庁　「環境報告書ガイドライン２００３年度版」
環境庁　「環境会計ガイドライン２００５年度版」

INDEX

会社概要 3
主な生産品目 4

社長挨拶 5

コバレントグループ経営理念体系 6

コーポレート・ガバナンス 7
コンプライアンス・リスク管理 8

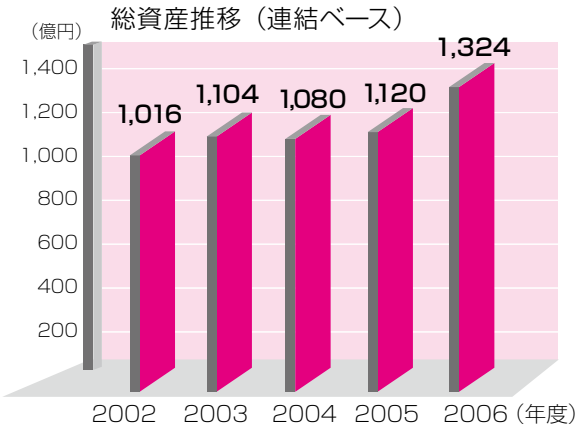
環境への配慮 9
環境方針 9
環境保全推進体制 10
環境教育 10
目標と実績評価 11
環境監査 11
２００６年度環境負荷の状況 12
環境負荷物質の排出抑制 13
環境問題への取り組み 16
環境保全コスト 16
製品の環境配慮 16
環境保全活動の歩み 19

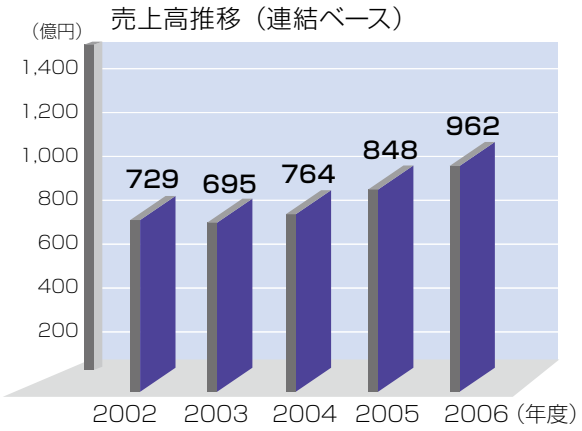
社会的取り組み 20
労働と人権に関する取り組み 20
労働安全衛生方針 21
労働安全衛生マネジメントシステム 22
労働安全衛生活動状況 22
社会から信頼される企業を目指して 25
地域社会貢献活動例 26

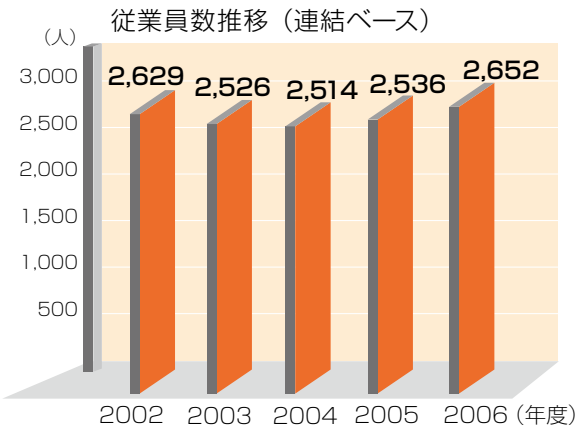
会社概要

商　　号	コバレントマテリアル株式会社	本　　社	〒 141-0032 東京都品川区大崎 1-6-3（日精ビルディング）
設　　立	2007 年 6 月	事 業 場	小国・秦野・刈谷
創　　業	1928 年 9 月	支　　店	関西・九州・東北
資 本 金	335 億円	関係会社	連結対象子会社　7 社
総 資 産	連結 1,324 億円		非連結対象子会社数　5 社
年間売上高	連結 962 億円		持分法適用関連会社　2 社
従業員数	連結 2,652 名		

総資産、売上高、従業員数は2007年3月末現在のものです。
資本金、事業場、支店、関係会社は 2007 年6月1日現在のものです。







主な生産品目

シリコンウェーハ

シリコンウェーハ

半導体の高性能化に対応した高品質ウェーハの開発に注力するとともに、シリコン単結晶の引上げから加工に至る一貫した生産・品質管理体制を確立し、信頼性の高いシリコンウェーハを世界市場に供給しています。
また、当社では 1990 年代初頭よりウェーハ加工工程で用いられていた油脂の水性薬剤への切り替え、脂溶性部材の水溶性部材への切り替え、評価工程に用いられるクロミウム系薬剤の原則不使用などの環境負荷低減に積極的に取り組んできています。

●ポリッシュトウェーハ
●アニールドウェーハ
●エピタキシャルウェーハ
●拡散ウェーハ
● SOI ウェーハ

FPD※関連製品

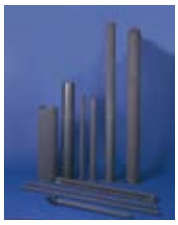
液晶ディスプレイ用大型フォトマスク基板

当社合成石英ガラスは、純度が高いことはもちろんのこと、耐熱性、光の透過性、電気絶縁性に優れ、化学的にも極めて安定しているなど、多くの特性をもっています。合成石英ガラスの特性を活かし、LCD や半導体などの製造で極めて重要な工程と言われるパターン露光用のフォトマスク基板として使用されています。

●液晶ディスプレイ用大型フォトマスク基板

※ FPD=Flat Panel Display

環境関連製品



CERASIC® 常圧焼結 SiC セラミックス 熱交換チューブ

当社は産業の上流に位置する部材メーカーとして、環境保全や環境負荷の低減にいち早く取り組み、環境・エネルギー問題に貢献する新製品を開発しています。CERASIC® 常圧焼結 SiC セラミックスは、高温下での強度と耐食性、熱伝導性に優れたセラミックス材料で、新型焼却炉の内部で熱を回収し再利用するための大型熱交換チューブとして用いられ、ダイオキシンの抑制と省エネを実現しています。
クリーンなエネルギーとして普及が進む太陽光発電のなかで、現在主流となっているのが多結晶シリコンの太陽電池です。当社はこの電池の素材となる多結晶シリコンインゴットの製造に欠かせない溶融ルツボ（角槽）を国内外の太陽電池メーカーに供給しています。

● CERASIC® 常圧焼結SiCセラミックス 熱交換チューブ
● 太陽電池用シリコン溶融ルツボ

半導体関連製品

TPSS 炭化けい素セラミックス

半導体の製造プロセスに必要な高度な機能を有する、各種ファインセラミックス製品や合成石英ガラス製品などを開発・供給しています。

●高純度石英ガラス製品
● LSI 用合成石英フォトマスク基板
● TPSS 炭化けい素セラミックス
●特殊炭素・高純度黒鉛製品
● CEPURE® インライン・ガスフィルター
●真空破壊用ブレイクフィルター ™
● GLASGRAIN 高純度溶融石英フィラー材
● SAPPHAL® 高純度アルミナセラミックス
● ADS 高純度アルミナセラミックス
●高純度シリコン単結晶部材
● CERASIC® 常圧焼結 SiC セラミックス

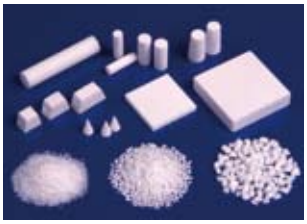
一般産業用製品

カーボンブラシ

長年培ったセラミック材料への高度な知見と豊富なノウハウを駆使して、産業分野に貢献する多彩な製品・サービスを提供しています。
特に、モーター部品として供給しているカーボンブラシは、環境に配慮し鉛を無添加とした製品を開発しました。
当社の鉛無添加カーボンブラシは欧州規制にも対応した製品として、お客様より高い評価をいただいています。

●電子部品焼成用耐火物
●テコランダム炭化けい素発熱体
●カーボンブラシ
● QCH-HEATER®
● CERASIC® 常圧焼結 SiC セラミックス
● GLASSUN® 溶融シリカ質耐火物
●不定形耐火物
●ガラス工業用高品位耐火物

バイオ・医療関連製品



NEOBONE®

長年培った材料技術と加工技術を駆使して、バイオ・医療関連製品の開発に取り組んでいます。セラミックス人工骨補填材「NEOBONE®」は、生体組織が入りやすい構造を持ち、生体親和性に優れ、適度な強度があるために取扱いも容易になるなどの特長を兼ね備えています。
三次元培養に適した「セラミックス製細胞培養担体」は、独自の成形技術でつくられる多孔体構造のため、細胞がセラミックスの内部まで侵入しやすく高密度の培養が可能な製品です。

● NEOBONE® セラミックス人工骨補填材
●セラミックス製細胞培養担体

社長挨拶

共有力で新たな価値を創出し社会に貢献します。

この度、「コバレントグループ社会・環境報告書2007」をお届けするにあたり、皆様にご挨拶申し上げます。

東芝セラミックス株式会社は、2006年10月からのMBO（マネジメントバイアウト＝経営陣による買収）の実施によって東芝グループを離れ、新たな資本政策による体制づくりを進めてまいりましたが、2007年6月1日から「コバレントマテリアル株式会社」として第二の創業をスタートいたしました。

コバレントとは、共有結合（covalent bond）、共有結晶（covalent crystal）などに用いられる用語で、共有や結び付きを意味します。セラミックスやシリコンなど当社の持つ素材や技術を融合させることによって新たな価値を創造するとともに、お客様、パートナー、地域の皆様、従業員など全てのステークホルダーとのつながりを大切にしたいという思いを込めております。

コバレントグループでは、新しい経営理念および経営方針を制定しました。経営理念には「素材、技術、人の結合を通じて絶対的な価値を追求・創造し、社会に貢献する」ことを謳っています。この理念に基づいて、経済面、環境面、社会面における社会的責任を果たすとともに、企業価値の最大化を目指してまいります。

2003年から発行を続けております環境報告書は、今回で5回目となりますが、本報告書よりタイトルを「社会・環境報告書」に改め、社会への取り組みについてもより充実した内容といたしました。

社会への取り組みとしては、コンプライアンス・リスク管理の徹底と社員教育の拡充のほか、各事業場の地域に密着した行事の主催や、地元の中高生を対象とした「職場体験学習」の積極的な受入れなど、地域とのコミュニケーションに努めております。

また、従業員をはじめ当社で働くすべての皆さんに安全で安心できる職場環境を提供するために、労働安全衛生マネジメントシステムの構築を進めており、主力製造拠点の6拠点が中央労働災害防止協会の認証を取得し、災害のない快適な職場づくりに取り組んでおります。

環境への取り組みとしては、1989年より環境方針を定め、法令や社会規範を順守しつつ、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境配慮型製品を創出しております。また、2005年度から環境自主行動計画を定めて改善を進めておりますが、2006年度は、CO_2排出量原単位の削減、廃棄物最終処分率の削減、化学物質排出量の削減の全ての項目で目標を達成することが出来ました。
生産プロセスでの成果としては、CO_2排出量削減について、主力製造拠点である小国事業所のコージェネレーションの運転条件の見直しや各事業場での省エネ施策、生産効率の向上などによりCO_2排出量原単位を2006年度比7.8%削減することができました。ゼロエミッション（最終処分率＝1%以下）については、3R：Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）をキーワードとした循環型社会の構築に向けて取り組んでおり、製造歩留まり向上による不良の発生や材料ロスの極小化、および汚泥や製品屑のリサイクル先の開拓を進めております。その結果、コバレントマテリアル新潟㈱、コバレントマテリアル関川㈱に続き、2006年度には秦野事業所がゼロエミッションを達成しました。

今後もコバレントグループでは、グループ内および社外との共有力により、社会に貢献する活動に努めて、企業の社会的責任を果してまいります。

この報告書をご一読いただいた皆様に私どもの事業活動をご理解していただくと共に、皆様からのより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

コバレントマテリアル株式会社
代表取締役　社長

香山晋

コバレントグループ経営理念体系

コバレントグループは、「経営理念」、「経営方針」、「行動基準」からなる理念体系を設け、このなかで私たちの社会的責任や社会に対する取組み姿勢などについて掲げ、企業活動を展開しています。

経営理念

先端材料・高機能部品の分野を中心に、素材、技術、人の結合を通じて絶対的な価値を追求・創造し、社会に貢献します。

経営方針

1. 【お客様第一】
お客様の満足を第一とし、ユニークな着眼点とダイナミックな発想により価値ある製品とサービスを提供します。
2. 【企業価値の向上】
たゆみない経営変革と技術革新により企業価値を高め、コバレントグループとつながりを持つすべての人々の信頼と期待に応えます。
3. 【社会への貢献】
地球環境保護と人の安全への配慮に最優先で取り組み、良き企業市民として地域社会および地球社会との共生を図りながら、広く社会の発展に貢献します。
4. 【公正な企業活動】
企業の社会的責任を自覚し、国内外の法令や社会規範に基づいたルールを順守し、公正で誠実な企業活動を行います。
5. 【個の尊重】
社員の自主性・創造性を尊重し、自己成長と進化を追求する公平で自由闊達な企業風土を醸成します。

コバレントグループ行動基準

第1章　事業活動に関する行動基準
1. お客様の尊重
2. 生産・技術活動および品質保証、製品安全
3. 営業活動
4. 調達活動
5. 輸出管理
6. 不適正な支出・契約の禁止
7. 知的財産権の尊重
8. 適正な会計

第2章　会社と個人の関係に関する行動基準
9. 人間の尊重
10. 安全および健康の重視
11. 職務倫理
12. 情報・財産の尊重

第3章　社会との関係に関する行動基準
13. 社会とのかかわり
14. 環境保全
15. 情報開示

コーポレート・ガバナンス

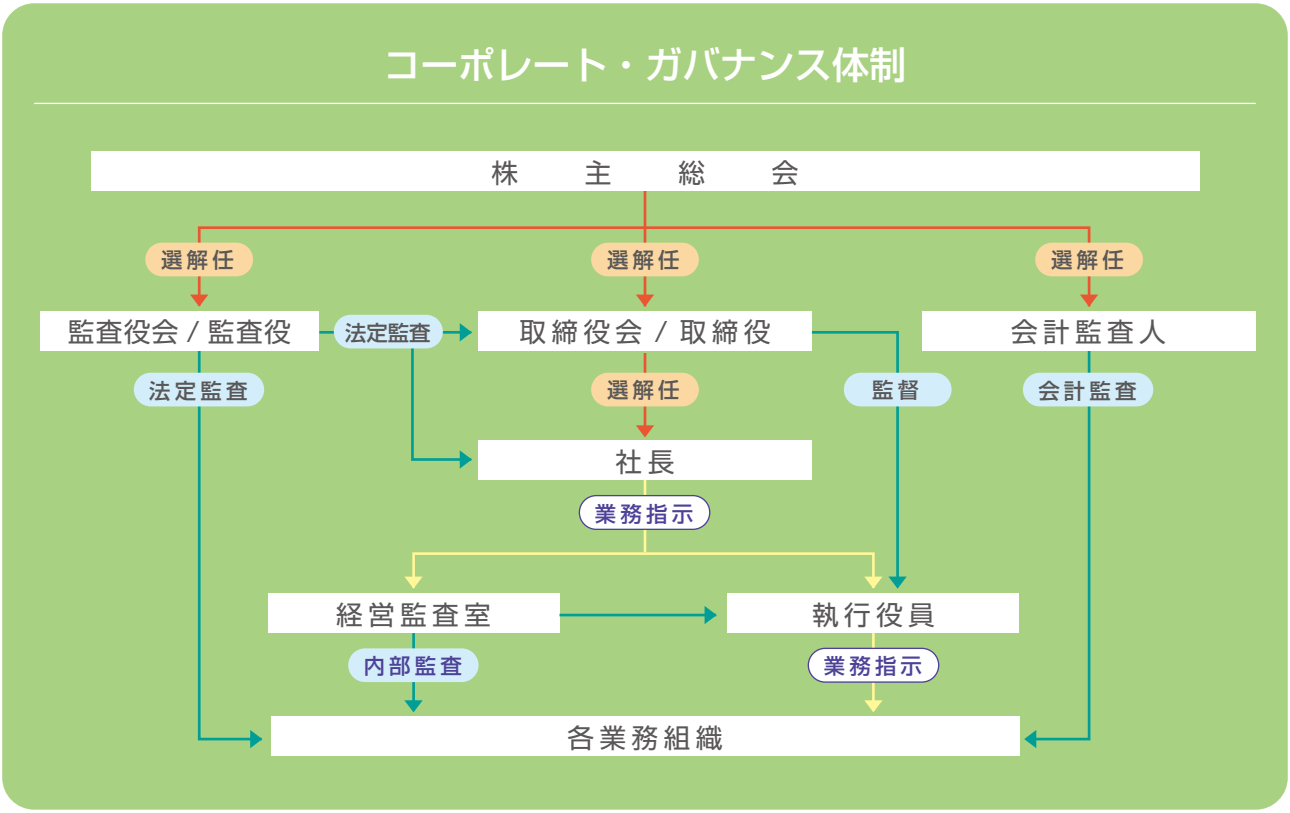
当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、透明性の高い健全な企業運営を保証すること、経営の品質と効率を高めることにあると認識しています。
良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立させることを通じて、企業価値を継続的に高め、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの皆様に対する責任を果たし、適切な関係を維持していくことを、重要な経営施策の一つと位置づけております。

取締役は、業務執行取締役４名、執行権を持たない社外取締役４名、計８名を選任しています。その任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款において１年と定めています。
取締役会は、定例的に月１回、必要に応じて臨時的に開催し、法令に定める事項のほか経営上の重要事項について、社外取締役の客観的な意見を交えながら審議、決定しています。

監査役は、常勤２名、非常勤の社外監査役２名を選任し、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、会計監査人や内部監査部門である経営監査室と連携して会社の業務および財産の状況に関する調査などを行い、取締役の職務の執行を監査しています。
常勤監査役２名は、監査の環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努めるほか、内部統制システムの構築および運用の状況を日常的に監視し検証しております。
監査役会は、監査役の意見を形成する協議・決議機関として監査役全員により組織され、原則として月１回、必要あるときは随時開催しています。

社外取締役および社外監査役は、大株主であるユニゾン・キャピタル㈱、カーライルグループから招へいしており、株主の立場から経営に対するチェック、提言を行っています。
また、経営の透明性の確保とチェック機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を明確に分離しています。

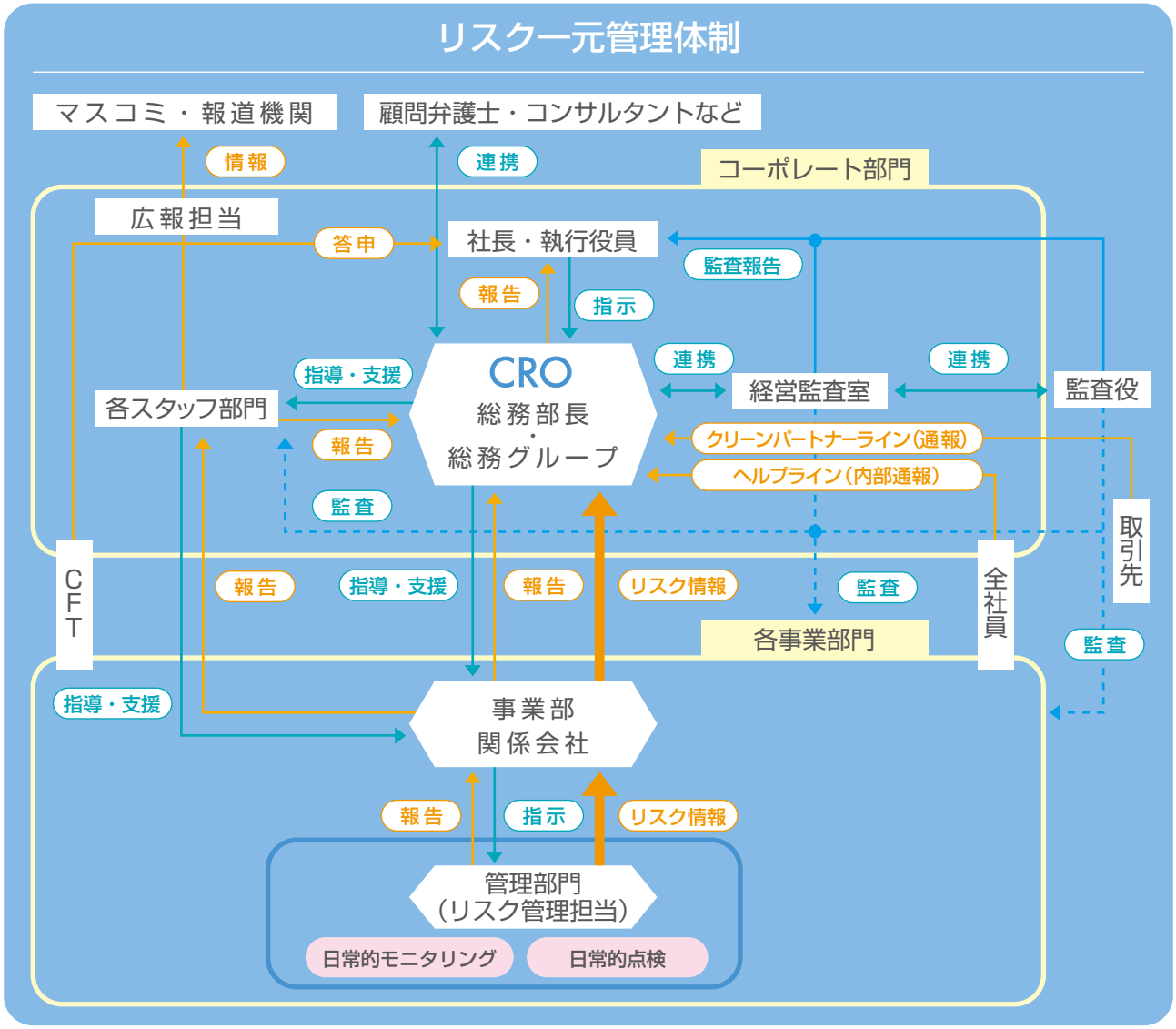
コーポレート・ガバナンス体制



2007年6月1日現在

コンプライアンス・リスク管理

法令や社会規範を順守するコンプライアンス、クライシスリスクへの対応および一元管理体制の構築は、企業が存続し発展するために不可欠であると考え、総務部門を中心に災害対策の実施や階層別教育などを通じた啓蒙活動を行うなど、各種施策に取り組んでいます。
また、ビジネスリスクをはじめとする各種リスクを把握・評価し、低減活動方針を策定する活動については、CRO（Chief Risk Management Officer＝総務部長）と、組織を横断して編成されたCFT（クロスファンクショナルチーム）を中心として、全社的な視野で取り組みを始めました。
また、コンプライアンス・リスク情報の発掘と早期対応を図るため、内部通報制度「ヘルプライン」を設けグループ全体に展開するほか、社外との取引において法令や契約などに違反するような行為があった場合、サプライヤーなどから総務グループ（法務・リスク管理担当）に直接通報できる仕組みとして「クリーンパートナーライン」をホームページ上に設けています。



CRO：Chief Risk Management Officer（リスク管理統括責任者）

2007年6月1日現在

環境への配慮

環境方針

コバレントグループは、人間の尊重を基本とする「経営理念」および「経営方針」に基づき、1989年より環境管理基本規定を制定し、自主的、継続的な環境保全活動に取組んでいます。
2003年10月に国内の連結子会社を含めた製造8事業場において、ISO14001認証取得を完了しました。

コバレントグループ環境基本方針

コバレントグループは、半導体、液晶、エネルギー、環境およびバイオの各分野において、顧客が満足する材料、部品、サービスを的確に提供する“ソリューション・プロバイダー”であることを踏まえ、コバレントグループの経営理念に基づき“かけがえのない地球”環境のために、環境保全活動を以下により推進する。

（1）環境保全への取組みを、経営の最重要課題の一つとして位置付ける。

（2）環境保全に関する法令、コバレントグループが同意したその他の要求事項および自主基準を順守する。

（3）事業活動に係わる環境側面について、継続的な改善を行い環境汚染の予防に努める。

（4）グループ環境自主行動計画を設定し､省エネルギーなどによる地球温暖化防止、資源の有効活用などによるゼロエミッションおよび規制化学物質の削減に努める。

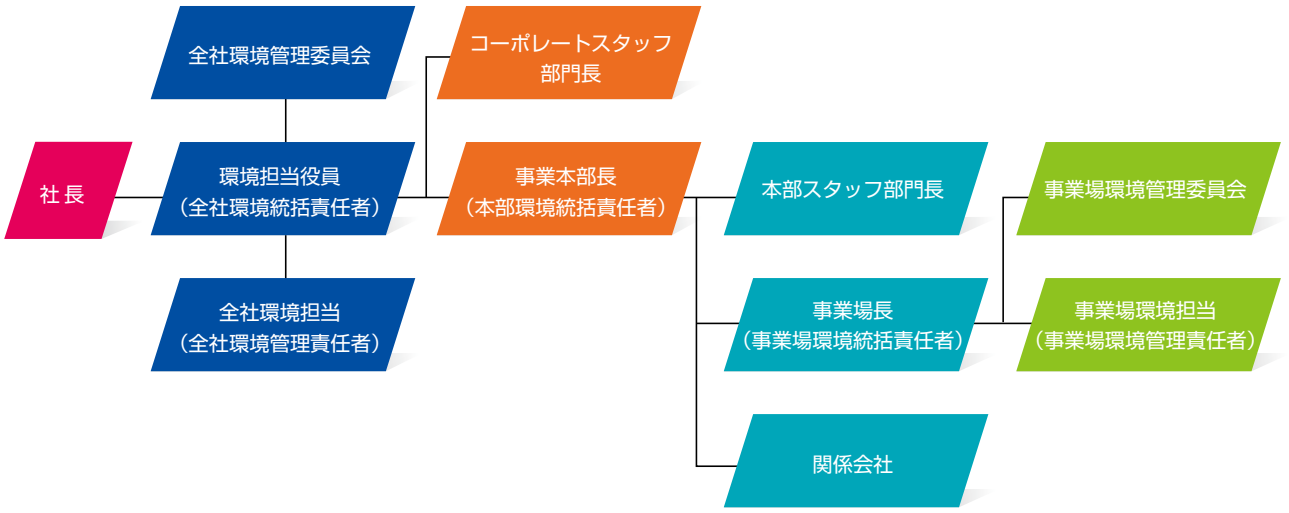
（5）グリーン調達を推進し、環境負荷の小さい原材料の購入に努める。

（6）優れた環境技術や環境配慮型製品の開発・提供、地域・社会との協調連帯および環境保全活動を通じて、社会に貢献する。

2007年6月1日現在

環境保全推進体制

当社の環境保全推進体制は、環境担当役員を全社環境統括責任者として、
コバレントグループの環境経営の方針や方向性を決定するため、全社環境管理委員会を設置しています。



2007年3月末現在

環境教育

コバレントグループでは、環境保全への理解と自覚を深めるとともに、従業員各々に必要な力量の向上を図るために、階層、職能別に環境教育を継続的に実施しています。
また、事業場内で工事などを行う業者に対して、環境配慮および安全配慮について要求事項の伝達を実施しています。

秦野事業所　環境内部監査員教育

コバレントマテリアル長崎㈱
外注業者への環境・安全配慮に関する要求事項伝達

主な資格取得状況

順法および個人のスキルアップを目的として、資格取得や講習の受講を支援・推奨しています。

■資格取得者

資格名	人数
公害防止管理者（大気、水質、騒音、振動）	71
産業廃棄物中間処理設技術管理者	7
特別管理産業廃棄物管理責任者	18
エネルギー管理士・管理員（熱、電気）	27
環境計量士（濃度、騒音、振動）	1
作業環境測定士（1種、2種）	6
衛生管理者1種、衛生工学衛生管理者	48
ボイラー技士（1級、2級）	88
有機溶剤作業主任者	266
特定化学物質作業主任者	642
放射線取扱主任者	15
危険物取扱者（甲、乙種）	406
高圧ガス製造保安責任者	49
特殊高圧ガス取扱主任者	85
内部環境監査員	160
内部安全衛生監査員	120

2007年3月末現在

目標と実績評価

コバレントグループは、事業活動に伴う環境負荷を低減するために、環境自主行動計画を策定し活動しています。

■2006年度の環境自主行動計画実績評価

取組重点テーマ	2006年度活動目標	実績	評価
地球温暖化防止	CO_2 排出量（売上高原単位）を、2005年度をベースラインとして、2006年度中に1%以上削減する。	7.8%減	○
ゼロエミッション	最終処分率（最終処分量／総排出量）を、2005年度をベースラインとして2006年度に1ポイント以上削減する。（5. 8%以下とする）	1.1 ポイント減（5.7%）	○
化学物質削減	PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）該当物質の排出量（使用量の削減、排出濃度の削減などによる）を、2005年度をベースラインとして2006年度中に1%以上削減する。	4.4%減	○

＊ 1. ゼロエミッションの定義　　最終処分率 = 最終処分量／総排出量× 100 ≦ 1 以下
＊ 2. 評価欄の「○」は、評価が「目標達成」であることを示す。

環境監査

コバレントグループの環境関係の監査として社内監査があり、順法および管理体制の評価と提言を行っています。また、ISO14001システムの運用、パフォーマンスなどの継続的改善の評価を行うため、ISO認証機関による審査および事業場内部監査を行い、環境保全レベルの向上を図っています。

社内監査

社内監査は、コバレントグループの全事業場に対して、年1回、各施設の管理状況などについて監査を実施しています。また、監査の指摘事項に対してフォロー監査を実施しています。

小国事業所

刈谷事業所

ISO14001審査

各事業場では年1回、ISO認証機関の審査を受け、環境マネジメントシステムの運用が適切に行われているか審査を受けています。

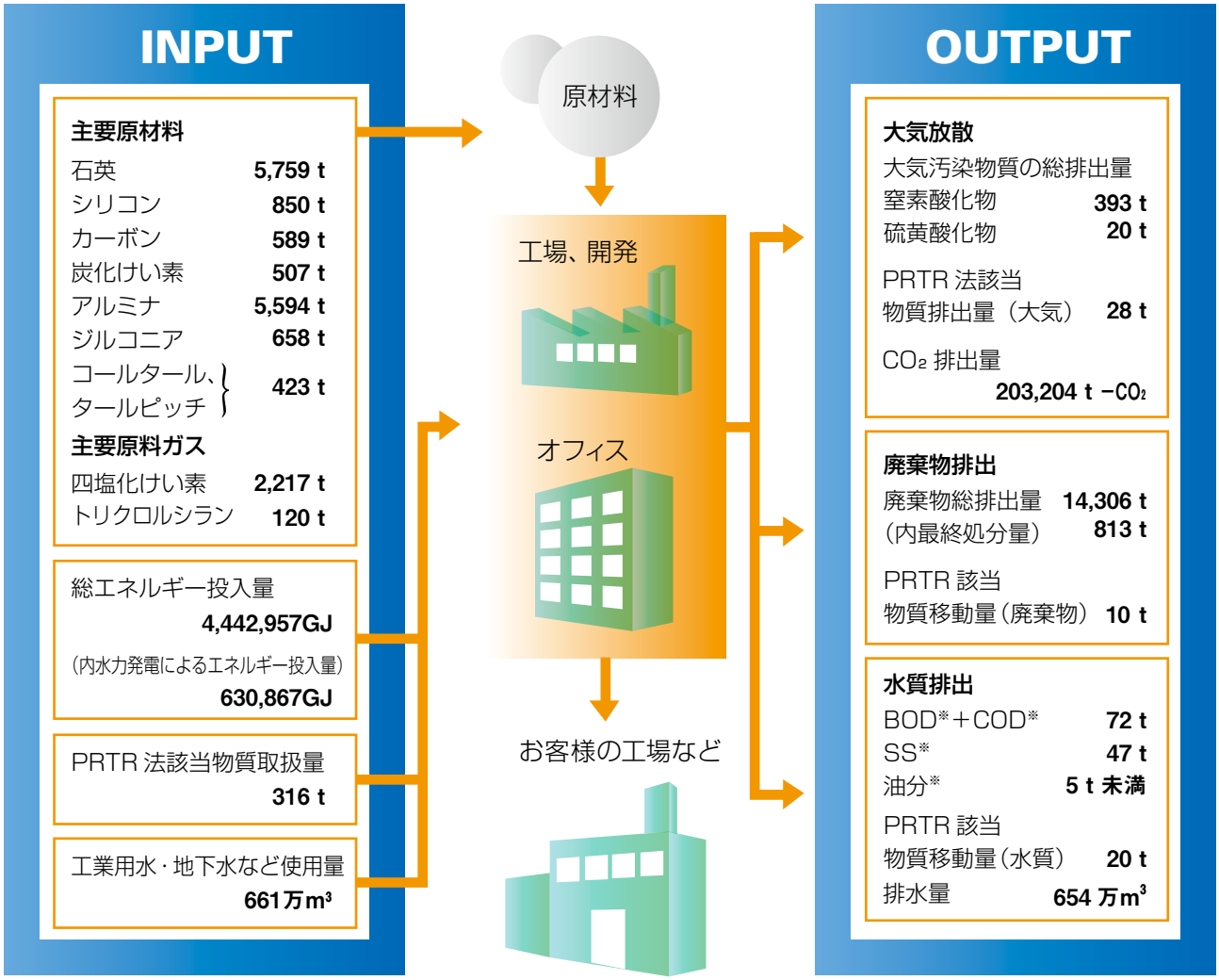
■ ISO14001 認証取得事業場

事業場（所在地）	認証取得日	2004年版移行更新日
小国事業所	1998 年　2月　6日	2006 年　3月 18 日
秦野事業所	1998 年　3月 20 日	2006 年　4月 28 日
刈谷事業所	2000 年　4月 28 日	2006 年　4月 28 日
コバレントマテリアル新潟㈱	1997 年 12 月　5日	2006 年　3月　3日
コバレントマテリアル徳山㈱	1998 年　3月 20 日	2006 年　4月 21 日
コバレントマテリアル長崎㈱	2000 年 12 月　8日	2006 年　1月 27 日
コバレントマテリアル関川㈱	1999 年　4月 23 日	2006 年　3月 24 日
東海セラミックス㈱	2003 年 10 月 10 日	2005 年 12月 22 日

※認証機関：（財）日本品質保証機構

2006年度環境負荷の状況

コバレントグループは、生産活動に伴う環境負荷について、継続的にデータを収集・分析し、環境負荷を低減する活動に積極的に取り組んでいます。
下図は、2006年度の総エネルギー、化学物質などのインプットデータおよび生産活動に伴って排出・移動するアウトプットデータを示しています。



※BOD　生物化学的酸素要求量
※COD　化学的酸素要求量
※SS　浮遊物質量
※油分　ノルマルヘキサン抽出物質
※主要原材料および主要原料ガスは年間 100t 以上使用しているものを掲載しています。

環境負荷物質の排出抑制

地球温暖化防止、ゼロエミッション、化学物質管理などについて各事業場で目標を掲げ、環境負荷物質の排出抑制のための活動を推進しています。

地球温暖化防止

温室効果ガスである炭酸ガス（CO_2）の排出量を削減するため、CO_2 排出係数の少ない燃料への転換やコージェネレーションシステムの廃熱利用の推進、発電設備（重油エンジン）の運転条件の見直し、熱処理炉の廃熱利用による重油使用量の削減、その他省エネ改善活動などにより売上高原単位を改善しています。

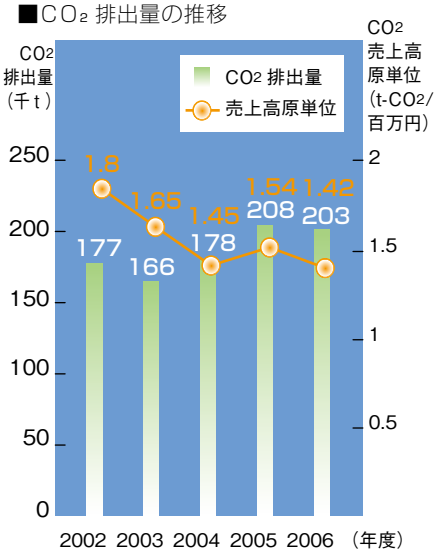
当社が保有している水力発電所　赤芝発電所

小国事業所では、当社が保有している水力発電設備により年間約 6,000 万ｋｗｈを発電し、CO_2 の排出を抑制しています。

燃料転換を図ったボイラー

秦野事業所では、ボイラーの燃料を重油から CO_2 排出係数の小さい LPG に転換し、CO_2 の排出量および硫黄酸化物の発生量の抑制を行っています。

■CO_2 排出量の推移



対象：３事業所および連結子会社６社
※CO_2の売上高原単位に用いる売上高は、コバレントマテリアル㈱および連結子会社６社の売上高の合計を使用しています。

大気汚染防止、悪臭対策

排ガス処理装置の導入および燃料の転換、熱処理炉の廃熱利用による重油使用量の削減などにより、大気汚染防止・悪臭防止を図っています。

脱臭装置

刈谷事業所では炉の排気経路に脱臭装置を取り付け、悪臭の防止を図っています。

高効率のボイラー

コバレントマテリアル関川㈱では、ボイラーを高効率化するとともに熱処理炉の廃熱を再利用することで、重油の使用量を半減させ、硫黄酸化物の発生量の低減を行っています。

水質汚濁防止

各事業場では、排水処理施設の改善を図るとともに水質管理の計測器を設置し、監視の強化を進めています。

コバレントマテリアル長崎㈱では、排水処理剤の改善により凝集効果を高めて、汚泥発生量を削減しています。

排水処理剤の改善を図った排水処理装置

ゼロエミッション

廃棄物の3R：Reduce（発生抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）をキーワードとして循環型社会の構築に向けて、製造歩留向上による不良の発生や材料ロスの極小化、および汚泥や製品屑のリサイクル先の開拓を進め、ゼロエミッション活動を展開しています。

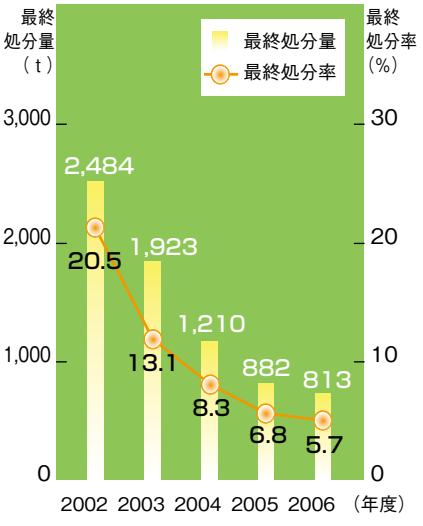
秦野事業所

2006年度に秦野事業所でゼロエミッションを達成しました。また、コバレントマテリアル新潟㈱、コバレントマテリアル関川㈱では「ゼロエミッション」を継続中です。

景観材レンガを使用した公園

東海セラミックス㈱では、不定形耐火物の製造工程から発生する集塵粉を産業廃棄物として埋立て処理をしておりましたが、その集塵粉を景観材レンガの原料に転用しており、景観材レンガは工場内で使用されるとともに、地域にも提供しています。

■最終処分量と最終処分率の推移



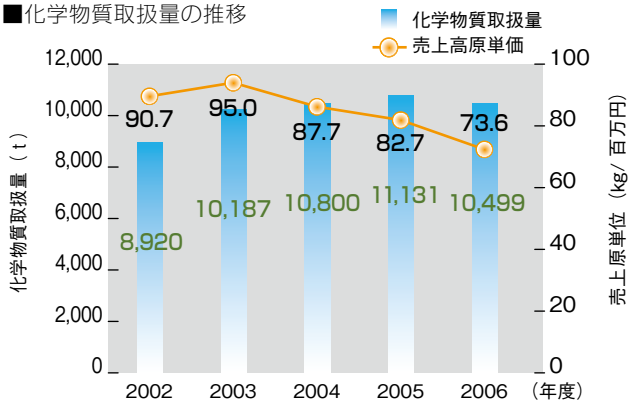
対象：3事業所および連結子会社6社

化学物質削減

化学物質削減実績

コバレントグループでは、人の健康および薬傷による安全面などを考慮し、ＰＲＴＲ法該当物質、毒劇物法該当物質などを化学物質管理の対象にしています。化学物質の管理は、「一滴管理」を強化するとともに、使用量、排出量、移動量のデータ管理を徹底しています。また、環境調和型製品の創出のため有害物レス化および安全性の高い物質への代替など、安全衛生および環境に配慮した原料・部材・資材を優先的に購入するグリーン調達を進めています。２００６年度は、前年度に比べて化学物質の取扱量および、売上高原単位を削減することができました。

■化学物質取扱量の推移



対象：３事業所および連結子会社６社
※１　化学物質取扱量の売上高原単位に用いる売上高は、コバレントマテリアル㈱および連結子会社６社の売上高の合計を使用しています。

■グループの管理対象としている主な化学物質

毒物	砒素	劇物	ふっ化アンモン
	ふっ酸		メチルアルコール
	混酸		フェノールレジン
その他	酢酸		塩酸
	氷酢酸		硫酸
	コールタール		硝酸
	タールピッチ		カセイソーダ
	アセトン		アンモニア水（25%）
			過酸化水素
			硅ふっ化ナトリウム
			三酸化クロム
			酸化鉛

ＰＲＴＲ　（環境汚染物質排出移動登録制度）

ＰＲＴＲとは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業場の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する国の仕組みです。
ＰＲＴＲ物質の排出量は、排水処理条件の最適化および小口径ウェーハ加工工程の移管に伴い、ふっ化水素およびその水溶性塩の排出量が削減されました。

■ 2006 年度実績表

単位：t

PRTR 法政令番号	化学物質名	取扱量	排出量	大気放散	水質排出	土壌排出	事業所内埋立処分	移動量	下水道排出	廃棄物排出
43	エチレングリコール	10.5	10.4	10.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	3.4	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0
68	クロムおよび3価クロム化合物	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
198	1,3,5,7- テトラアザトリシクロ[3,3,1,1(3,7)] デカン	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
227	トルエン	4.4	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
266	フェノール	14.3	14.2	14.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
283	ふっ化水素およびその水溶性塩	262.7	20.4	1.2	19.2	0.0	0.0	8.7	0.0	8.7
304	ホウ素およびその化合物	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
309	ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル	3.1	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
346	モリブデンおよびその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象：３事業所および連結子会社６社

PCB 含有製品の保管状況

コバレントグループのＰＣＢ含有製品などの保管状況は、右表のとおりです。
現在保管中および使用中のＰＣＢ含有製品については、政令で定められた期間（２０１６年）内に処理事業者にて処理が行われるまで、環境汚染が発生しないよう厳重に管理します。

■ PCB 含有製品保管状況

PCB 含有製品の種類	単位	保管数量	現在使用中の数量	合計
トランス	台	8	1	9
コンデンサ	台	153	70	223
安定器	台	1,076※	0	1,076
その他機器	台	0	3	3
その他	kg	64	0	64

対象：３事業所および連結子会社６社
※含有が疑われる３２個を含む

環境問題への取り組み

土壌・地下水汚染防止

刈谷事業所　PCB土壌・地下水汚染

刈谷事業所敷地内の土壌・地下水を調査（2005 年 11 月 5 日～ 12 月 22 日）した結果、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の環境基準超過が認められたため、汚染土壌の掘削と地下水の浄化を行ってまいりました。2006 年 8 月 11 日に汚染土壌の掘削および地下水の浄化が完了し、2006 年 10 月 13 日に愛知県および刈谷市に対策工事完了の届出書を提出し受理されました。なお、PCB 検出箇所周辺および敷地境界における土壌・地下水の調査を実施した結果、環境基準の超過はありませんでした。今後は、取り除いた汚染土壌を、厳重に保管・管理するとともに、敷地境界における定期的な水質検査（モニタリング）を継続します。

小国事業所　ふっ素地下水汚染

小国事業所敷地内の地下水を調査した結果、ふっ素の環境基準超過（2006 年 8 月 21 日検出箇所の最大値 3.0mg/ℓ（環境基準 0.8mg/ℓ））が認められました。このため、敷地内において地下水の浄化を行っています。なお、敷地境界における地下水の調査を実施した結果、環境基準の超過はありません。現在、検出箇所および敷地境界における定期的な水質検査結果（モニタリング）を県に報告しております。

環境保全コスト

コバレントグループでは、環境保全に関するコストを把握し、企業活動に活用しています。

■環境保全コスト

分　野	内　容	投資額（百万円）	費用額（百万円）
（1）事業エリア内環境負荷低減コスト		475	1,226
①公害防止コスト	大気、水質、土壌、悪臭などの汚染防止など	254	558
②地球環境安全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止など	213	16
③資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物のリサイクル化など	8	652
（2）上下流コスト	グリーン調達、製品などの回収・リサイクルなど	0	0
（3）管理活動コスト	環境負荷監視、緑化・美化など	15	42
（4）研究開発コスト	環境配慮型製品開発など	77	596
（5）社会活動コスト	情報開示など	0	2
（6）環境損傷コスト	自然修復など	0	239
環境保全コスト　合計　（百万円）		567	2,105

対象時期：2006.4 ～ 2007.3
対　　象：3 事業所および連結子会社 6 社

投資額：減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出を計上しています。
費用額：環境保全を目的とした支出と、設備の減価償却とを合わせて計上しています。（人件費を含む）

■環境保全効果

実質効果	環境負荷低減量※1	金額効果※1
エネルギー使用量	225,594GJ	－150 百万円※2
用水使用量	0 万m³	15 百万円※3
廃棄物総排出量	－1,371 t	－31百万円

※1：環境負荷低減量、金額効果は、2005 年度と 2006 年度の差分を記載しています。環境負荷低減量および金額効果のマイナス標記は環境負荷が増大したことを示しています。
※2：エネルギー使用量は減少しましたが、2006 年度は前年と比較し電力、A重油、灯油、NFO、都市ガスの価格が上昇し使用金額は増加しました。
※3：用水使用量は前年と比較し変わらないが、2006 年度は工業用水・上水道使用量が減少し、地下水使用量が増加したため、使用金額は減少しました。

製品の環境配慮

グリーン調達／グリーン購入

コバレントグループは、環境配慮型製品を創出するため、有害物レス化および安全性の高い物質への代替など、安全衛生および環境に配慮した原料・部材・資材を優先的に購入するグリーン調達を進めています。

コバレントグループグリーン調達ガイドライン

コバレントグループは、「グリーン調達ガイドライン」を策定し、環境負荷の小さい原料・部材・資材の調達を推進しています。また、2004 年 10 月に支援ツールとして ECO 倶楽部を導入し、納入先毎のグリーン調達管理物質を一元管理しています。

ECP ※基準ガイドライン

コバレントグループでは、環境に配慮した製品（環境配慮型製品）の開発に取り組んでおります。

■環境配慮事項

ライフサイクル	環境配慮事項
部品・部材調達	グリーン調達を実施していること
製造プロセス	・ODS（オゾン層破壊物質）を使用しないこと ・自主禁止物質（アセトンなど）を使用しないこと ・省資源、省エネルギーに配慮していること
製品流通	包装、梱包の削減対応を掲げること（再生品の利用、回収など）
お客様による使用（製品仕様）	製品利用過程において消費されるものの低減事項、具体的には、消費電力、消耗品などの削減
その他の環境配慮項目	製品アセスメント、製法アセスメントを実施している

※ ECP ＝環境配慮型製品（Environment Conscious Product）

ECP開発研究例

1. RoHS 対応分析技術構築

欧州では、2006 年 7 月に「RoHS 指令」が施行されました。これにより、欧州へ出荷するためには、RoHS の規制に完全対応しなければ出荷できなくなりました。「RoHS 指令」とは、規制有害物質の 6 つの含有量を一定値範囲内にしなければならないという規制であり、6 つの物質とは、鉛、水銀、カドミウム、6 価クロム、PBB（ポリ臭素化ビフェニル）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）です。
コバレントグループは、これらの物質の微量分析を自社内で対応し、使用原料のチェック、完成製品のチェックを行い、「まずは有害物質を出さない！」という仕組みを構築するという「RoHS 指令」の趣旨を遂行するための取り組みを行っています。

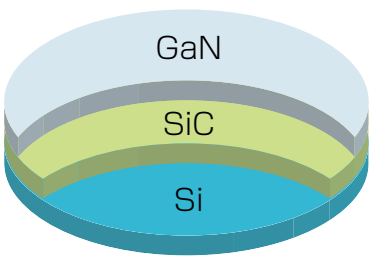
分析作業例

微量分析解析状況

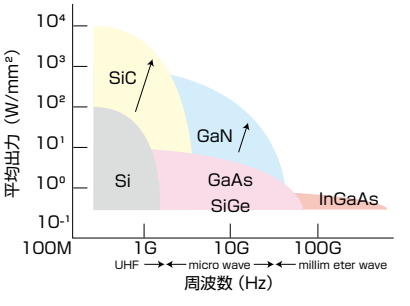
2. パワーデバイス用化合物半導体基板開発

次世代半導体として、エネルギーの効率利用、各種環境問題に対応する低損失、高出力、耐環境性デバイスの実現が望まれています。当社では、Si 材料を基板とし、格子不整合を緩和させるための緩衝中間材に 3C-SiC を成長させ、その上に、GaN 基板単結晶を成長させることによって、パワーデバイス用材料の開発を進めています。

結晶成長解析状況



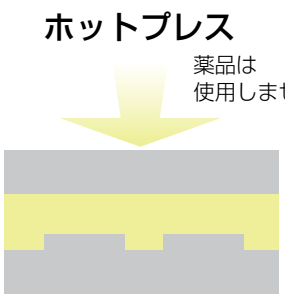
GaN ／ SiC ／ Si 基板イメージ



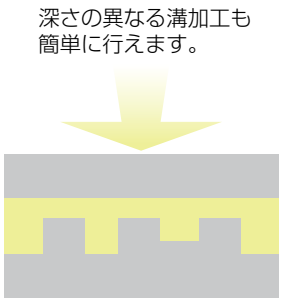
半導体材料の特性領域

3．ホットプレス法を用いたシリカガラス微細加工技術の開発

石英ガラスやセラミックスに流路などの微細な加工を行うことによって、マイクロリアクターをはじめとする様々な用途展開がなされています。
そういった状況を背景に、当社では、ホットプレス法を用いたシリカガラス微細加工技術の開発に取り組んでいます。
石英ガラスは、耐熱性、耐薬品性など優れた特性を備えた材料ですが、それゆえに、加工性が悪く、簡便に微細な加工ができる方法が求められていました。
一般には、「エッチング法」と呼ばれる薬液やガス媒体を使用しての化学反応を利用した微細加工技術が使用されていますが、当社が開発したホットプレス法を用いた加工では、薬液やガスを使用せず、従来と比較し、環境負荷を低減しています。また、プレスに使用される成形型を繰り返し使用することで、型作成時の環境負荷低減と廃棄物の削減にも寄与しています。

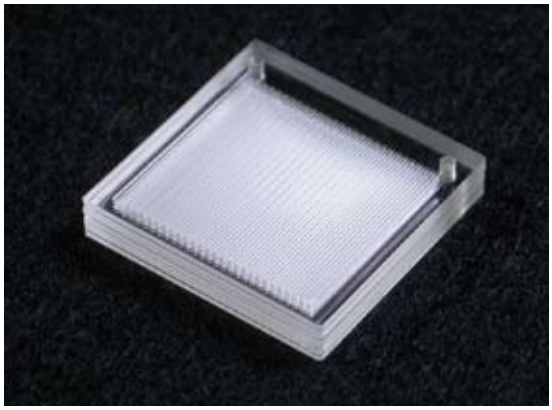


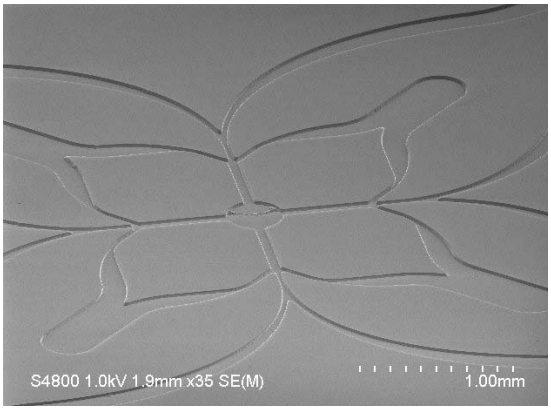
プレス法イメージ



プレス加工での特徴の一例

加工例 1.マイクロ流路


150μm幅蛇行流路（6枚積層）



複雑形状流路

加工例 2.マイクロレンズ

	φ150μm	φ99μm	φ49μm	φ24μm	φ10μm
高さ	47μm	29μm	13μm	5.7μm	1.8μm
円形度	0.818	0.868	0.843	0.903	0.829

環境保全活動の歩み

コバレントグループは、創業から、事業活動を行う上で社会や環境との共生を大切にしてきました。
更に、環境経営の基盤を強化し、サステナブル経営※の確立を目指します。

※サステナブル経営とは、経済、社会、環境における企業責任を果たし、人間尊重の立場に立ち、持続可能な社会の実現に貢献することです。

	コバレントグループの沿革	主な環境保全活動および社会からの評価	主な環境保全関係の設備改善
1910	1918 年　刈谷事業所は、東洋耐火煉瓦 ㈱の商号で設立		
1920	1928 年　小国事業所は、電気金融㈱の商号で設立（現コバレントマテリアル ㈱創業）		
1950	1956 年　川棚工場（現コバレントマテリアル長崎 ㈱）設立 1958 年　日本電興 ㈱を東芝電興 ㈱に商号変更 1959 年　東海炉材 ㈱を東芝炉材㈱に商号変更	1951 年　エネルギー管理の優良工場表彰（熱部門）局長賞を受賞（小国事業所）	1954 年　山形県小国町に赤芝発電所（水力）完成（小国事業所）
1960	1961 年　秦野事業所を設立 1968 年　東芝電興 ㈱と東芝炉材 ㈱が合併し、東芝セラミックス㈱（現コバレントマテリアル㈱）として発足		
1970	1971 年　研究所（現コアテクノロジーセンター）完成	1974 年　エネルギー管理優良工場表彰（熱部門）長官賞受賞（小国事業所） 1978 年　エネルギー管理優良工場表彰（熱部門）通商産業大臣賞受賞（小国事業所）	
1980	1982 年　徳山セラミックス ㈱（現コバレントマテリアル徳山 ㈱）を設立 1985 年　関川電子 ㈱（現コバレントマテリアル関川 ㈱）を設立	1984 年　全国省エネルギー事例発表会にて省エネルギーセンター会長賞を受賞（刈谷事業所）	1985 年　廃熱利用無散水消雪装置を導入開始（小国事業所）
1990	1991 年　大口径シリコンウエハー量産のため新潟東芝セラミックス ㈱（現コバレントマテリアル新潟㈱）を設立 1994 年　東海セラミックス ㈱を設立	1991 年　全社塩素系有機溶剤を全廃 1996 年　TPM 優秀賞第 1 類受賞（刈谷事業所） 1997 年　鉛無添加カーボンブラシ製造開始（2001 年 7 月本格的製造開始）（小国事業所） 1998 年　緑化優良工場「東北通産局長表彰」受賞（小国事業所） 1999 年　愛知県工場環境緑化コンクール入賞（刈谷事業所） 1999 年　「 発泡セラミックス」エコマーク認定取得（現コバレントマテリアル長崎 ㈱） 1999 年　全社アセトンを全廃	1990 年　第二赤芝発電所（水力）完成（小国事業所） 1998 年　BOD 処理装置を設置（小国事業所） 1998 年　廃棄物リサイクルセンター完成（小国事業所） 1998 年　最終放流口に緊急自動遮断ゲート導入（小国事業所） 1999 年　敷地境界に防音壁を設置（秦野事業所）
2000	2006 年　東芝セラミックス ㈱の株式の公開買付けを行う特別会社として エスアイシーインベストベント ㈱を設立 公開買付および株式交換により 東芝セラミックス ㈱を完全子会社化 コバレントマテリアル ㈱に商号変更 2007 年　東芝セラミックス ㈱と合併し コバレントマテリアル ㈱として発足	2000 年　グリーン調達ガイドライン制定、グリーン調達取引先調査の開始 2003 年　東芝グループ環境展に初出展（焼却炉用熱交換セラミックチューブ） 2003 年　国内全生産拠点で環境 ISO14001 認証取得完了 2004 年　労働安全衛生マネジメントシステム（JISHA 方式適格 OSHMS）認定取得（小国事業所、刈谷事業所、現コバレントマテリアル長崎 ㈱） 2004 年　「ゼロエミッション」達成（現コバレントマテリアル新潟 ㈱） 2005 年　エネルギー管理優良工場表彰（熱部門）経済産業大臣表彰受賞（小国事業所） 2005 年　「ゼロエミッション」達成（現コバレントマテリアル関川 ㈱） 2006 年　土壌・地下水汚染に係る住民説明会開催（刈谷事業所） 2006 年　労働安全衛生マネジメントシステム（JISHA 方式適格 OSHMS）認定取得（秦野事業所、現コバレントマテリアル新潟 ㈱、現コバレントマテリアル徳山 ㈱） 2006 年　敷地内の土壌・地下水対策工事完了（刈谷事業所） 2006 年　「ゼロエミッション」達成（秦野事業所）	2000 年　国内全製造拠点で焼却炉撤去完了 2001 年　コージェネレーションシステム竣工（小国事業所） 2001 年　臭気、VOC 対策のため、蓄熱燃焼式排ガス処理装置を設置（刈谷事業所） 2004 年　全りん全窒素測定装置を設置（刈谷事業所） 2004 年　最終放流口に集中監視システム導入完了（小国事業所、秦野事業所、刈谷事業所） 2004 年　SOx 低減のため、焼成炉の燃料を重油から灯油に転換（現コバレントマテリアル長崎 ㈱） 2005 年　AC 第一・第二・第三工場焼成炉用触媒燃焼式脱臭装置導入（刈谷事業所） 2005 年　CO_2 低減のため、焼成炉の燃料を灯油から LPG に転換（現コバレントマテリアル長崎 ㈱） 2006 年　CO_2 低減のため、ボイラーの燃料を重油から LPG に転換（秦野事業所）

社会的取り組み

労働と人権に関する取り組み（従業員とのかかわり）

コバレントグループは、経営方針および行動基準に「個の尊重」、「人間の尊重」を掲げ、多様な従業員が活躍し、意欲ある従業員が仕事を通して成長できる仕組みづくりに取り組んでいます。

人権の尊重

多彩な人材を雇用し、闊達で働きがいのある職場風土を構築するため、個人の基本的人権と多様な価値観、個性、プライバシーを尊重するとともに、ハラスメントなど他人を迫害したり不快にさせたりする行為、人種・宗教・性別・国籍・身体障害・年齢などに関する差別行為については、グループ行動基準においてこれを明確に禁止しています。

人材の育成

人材育成・教育に関しては、“個”は「自らの市場価値を自己の責任において向上」させ、“組織”は「“個”の市場価値の向上を支援する」という基本方針のもと、自己啓発の支援や職種別・階層別研修の充実、育成のための計画的なローテーションの実現に取り組んでいます。

コミュニケーション

多様な自立（律）した“個”の成長が、その集合体である“組織”の発展につながるという考え方に立ち、従業員とのコミュニケーションの向上を図り、一人ひとりに活躍の機会を提供するため、自己申告制度、社内公募制度を設けるとともに、苦情処理制度のしくみを設けています。

労使関係

従業員は労働組合を結成し、経営課題や施策、労働条件などについて労使間で活発に意見交換を行い、健全な労使関係を維持しています。

労働安全衛生方針

コバレントグループは、創造的、効率的かつ安全で快適な職場環境を実現するため、安全衛生活動基本方針を定め、安全で清潔な職場環境を維持し、労働災害の防止に努め、また自らの健康づくりを推進しています。

2006 年度　グループ安全衛生活動　基本方針

グループの事業にかかわるすべての人の安全と健康の確保が企業活動の最重要課題の一つであるとの認識の下、当社グループは、『２１世紀を生き抜く「安全衛生カルチャー」の定着と心身の健康の増進をめざして』をスローガンとして、以下の重点事項を推進する。

Ⅰ．重点事項

1．労働安全衛生マネジメントシステムの構築
2．労働災害の撲滅
3．心と身体の健康増進および業務上疾病の撲滅
4．快適な職場環境づくりの推進
5．関係請負人の安全衛生の確保
6．安全衛生に関する取り組みや成果を積極的に公表するなどの社会に開かれた活動の推進
7．実施事項（下記）の中期および単年度における計画的改善

Ⅱ．実施事項

1．JISHA 方式適格 OSHMS の構築
JISHA 方式適格 OSHMS の適正な運用および認定、または同等の管理水準の確立

【認証取得計画】
2006 年度：秦野事業所、新潟東芝セラミックス㈱（現コバレントマテリアル新潟㈱）、徳山東芝セラミックス㈱（現コバレントマテリアル徳山㈱）

2．労働災害防止策の展開
① 機械・設備、作業のリスクアセスメントの実施と改善計画の立案・実施
② 保守・メンテナンスや非定常作業における潜在リスク対策の立案・実施
③ 挟まれ・巻き込まれ、切れ・こすれ災害の徹底検証と再発防止策の立案・実施
④ 雇入時・作業内容変更時の教育、新任の作業長・製造長教育、能力向上教育、経験１０年未満者の教育 の実施
⑤ 作業環境測定結果の第３、第２管理区分の計画的改善
⑥ 局所排気装置の制御風速の未達箇所の計画的改善

3．心身の健康管理活動の推進
産業医、保健師などによる健康支援・指導、健康相談体制の構築

4．女性パトロールの実施
①職場環境の調査および改善の実施
②次世代育成支援対策推進法の実施支援

5．関係請負人の安全衛生の確保
リスク情報の提供が行なわれるシステムづくり

6．社会に開かれた活動の実施
地域交流の推進

労働安全衛生マネジメントシステム

労働安全衛生活動に組織的に取り組み、労働災害を減らし、安心して快適に働くことができる職場環境をつくることを大きな目的として、労働安全衛生マネジメントシステム：ＯＳＨＭＳ（Occupational Safety and Health Management System）の構築を進めています。
２００６年度は新たに秦野事業所、コバレントマテリアル新潟㈱、コバレントマテリアル徳山㈱がＪＩＳＨＡ方式適格ＯＳＨＭＳの認定を受けました。

秦野事業所
認定審査風景

コバレントマテリアル徳山㈱
認定審査風景

コバレントマテリアル新潟㈱
認定審査風景

■ OSHMS 認定事業場

事業場名	認定年月日
小国事業所	2004年 8月19日
秦野事業所	2006年10月10日
刈谷事業所	2004年 8月19日
コバレントマテリアル新潟㈱	2007年 3月15日
コバレントマテリアル徳山㈱	2007年 1月10日
コバレントマテリアル長崎㈱	2005年 3月17日

労働安全衛生活動状況

コバレントグループは、その行動基準において“人間の尊重”を掲げています。創造的、効率的かつ安全で快適な職場環境を実現するため、清潔な職場環境を維持し、労働災害防止に努め、また自らの健康づくりに努めています。

リスクアセスメント

コバレントグループでは、リスクアセスメントの結果に基づき職場改善活動を進めています。
リスクアセスメントとは、職場の潜在的な危険有害要因（ハザード）を明確にし、これについての危険または有害性（リスク）の程度（リスクレベル）を評価し、その大きさに応じて優先順位をつけ、リスクを除去・低減する手法です。
リスクアセスメントの実施により、職場の本質安全化や安全衛生水準の向上を目指します。

安全衛生監査

コバレントグループの安全衛生関係の監査として、社内監査があり、順法および管理体制の評価と提言を行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステムを認定した小国事業所、秦野事業所、刈谷事業所、コバレントマテリアル新潟㈱、コバレントマテリアル徳山㈱、コバレントマテリアル長崎㈱では、３年に１回、中央労働災害防止協会による更新審査が行われます。

コバレントマテリアル徳山㈱

コバレントマテリアル長崎㈱

秦野事業所

メンタルヘルスへの取組み

コバレントグループでは従業員のメンタルヘルス不調者への気づきを徹底し、見落としを撲滅するためのメンタルヘルス教育を実施し早期予防を図っています。また、産業医や保健師がメンタルヘルスに関わる助言や指導を行うためのシステムづくりを推進しています。

小国事業所メンタルヘルス講習会

秦野事業所メンタルヘルス講習会

コバレントマテリアル新潟㈱メンタルヘルス講習会

女性パトロール

「真の女性の気持ちを探り、女性も働きやすい職場環境を整える」を目的として、女性従業員の衛生管理者を中心としたメンバーによる職場巡視や、情報交換会の開催、女性従業員へアンケートの実施により、問題点を抽出し改善を行うとともに、その活動についてグループ内の安全衛生大会で事例発表をするなどして、事業場間で情報の共有を行っています。

小国事業所情報交換会

コバレントマテリアル徳山㈱女性パトロール

「女性にとっての快適職場」の事例発表風景

安全衛生大会

コバレントグループでは、安全衛生意識の高揚とグループ間の情報交換や交流を図ることを目的に、年１回、安全衛生大会を実施しています。
大会では、社長訓示、表彰、事業場の事例発表、外部講師による特別講演などが行われます。

香山社長の挨拶

事業場の事例発表

安全衛生大会で表彰されたポスター

安全衛生教育・訓練

新任管理職研修などの階層別研修では、メンタルヘルス、災害事例などをカリキュラムに取り入れ、職責に応じた研修が受けられるようにしています。
また、各事業場では、安全衛生に関わる各種教育を事業場毎の年間安全衛生教育・訓練計画に基づき実施し、従業員の安全の確保と安全衛生意識の高揚を図っています。

小国事業所
クレーン特別教育

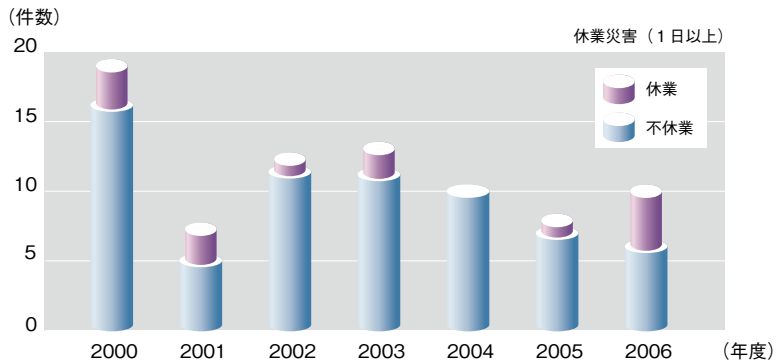
コバレントマテリアル新潟㈱
救急講習会

コバレントマテリアル長崎㈱
呼吸用保護具の衛生教育

災害件数

コバレントグループの災害統計では、勤続「５年未満」、型別「挟まれ・巻込まれ」「切れ・こすれ」が多い結果となっています。

■災害件数



対象：３事業所、国内連結子会社および国内非連結子会社

社会から信頼される企業を目指して（社会とのかかわり）

コバレントグループは、ステークホルダーと良好な関係を維持し、さまざまな形で地域社会に貢献することに加え、公正で透明な企業活動を展開することにより、社会から信頼される企業を目指しています。

地域社会との協調

事業活動を行う地域の文化、慣習などを尊重し、地域社会とのコミュニケーションの機会を拡大し、コバレントグループの方針や事業に対する理解を得られるよう努めています。
具体的には、地域行事への参加・協賛、交通安全運動・清掃活動の実施、住民や生徒・児童の見学受け入れ、会社施設の提供などを通じて、地域社会との連帯と協調を図り、地域社会の一員としての責任を果たすべく、社会貢献基本方針に基づき社会貢献活動を行っています。

コバレントグループ社会貢献基本方針

1．コバレントグループ経営理念ならびにコバレントグループ行動基準に基づいて、積極的に社会貢献に努める。
2．地域貢献、社会福祉、ボランティア活動支援の分野を中心に、社会貢献活動を推進する。

コンプライアンス

企業経営にかかわる全ての法令を順守するとともに、内部統制システムの構築、適正な財務報告を通じて、公正で透明な企業活動を展開しています。
営業秘密や未公表の会社情報、個人情報など自社および第三者の情報に関する管理・保護を徹底し、不適正な開示・漏えい・利用の防止に努めています。
また、適正でフェアな競争と企業努力の積み重ねにより、価値ある製品を適正な価格で市場に提供しています。

不適正な支出の禁止および反社会的勢力との絶縁

政府・公共機関の関係者、政治家および政治団体などに対し、法令はもとより健全な商慣習や相手側のルールに反するような利益または便宜の提供を禁止しています。
なお、反社会的勢力および団体については、徹底して絶縁を継続しています。

地域社会貢献活動例

地域の緑化清掃活動

　コバレントグループの各事業場では、地域社会の一員として、より良い地域社会の実現に向けて地域と一体となった活動に取り組んでいます。
コバレントマテリアル徳山㈱では、山口県周南農林事務所主催により、周南地区工業用水利用者に対して良質な水を安定供給する「緑のダム」としての機能の維持・増進を目的とした「まちと森と水の交流会」に参加し、周南市の保有山で下草刈、除筏、枝打ちなどの作業を行いました。また、刈谷事業所では、愛知県の「５３０運動」に参加し、地域の清掃奉仕活動を行いました。

コバレントマテリアル関川㈱
事業場周辺清掃

小国事業所
事業場周辺清掃

コバレントマテリアル新潟㈱
事業場周辺清掃

秦野事業所
事業場周辺清掃

コバレントマテリアル徳山㈱
「まちと森と水の交流会」

東海セラミックス㈱
事業場周辺清掃

コバレントマテリアル長崎㈱
事業場周辺清掃

刈谷事業所
「５３０運動」参加

小・中・高生の工場見学会と職場体験学習

コバレントグループでは、これからの未来を担う学生の方々を積極的に受け入れ、工場見学会を行っております。また、小国事業所、コバレントマテリアル関川㈱では、職場体験実習として中学生、高校生が実際の業務を体験する職場体験学習を行いました。

コバレントマテリアル関川㈱
中学生職場体験

コバレントマテリアル徳山㈱
高校生工場見学

コバレントマテリアル長崎㈱
高校生工場見学

表彰事例

コバレントグループの安全衛生活動が認められ、自治体などから表彰されました。

小国事業所
優良ボイラー等安全管理職場賞

コバレントマテリアル徳山㈱
危険物優良事業所山口県知事表彰

コバレントマテリアル関川㈱
衛生管理者優秀者賞受賞

東海セラミックス㈱
景観材レンガ寄贈に対し枝下町自治区より感謝状

防災活動

各事業場では、地震や火災などの災害による被害を最小限に食い止めるため定期的に防災訓練を行っています。

小国事業所

刈谷事業所

秦野事業所

コバレントマテリアル徳山㈱

コバレントマテリアル長崎㈱

献血活動

社会貢献活動の一環として、各事業場にて献血活動に取り組んでいます。

秦野事業所

地域社会と密着した行事の主催

小国事業所では、敷地内の稲荷神社境内と土俵を開放し、毎年、奉納相撲大会を開催しています。今年もゲストの東関親方（元関取・高見山）をはじめ多くの地域の方々が見守る中、社員による団体戦・個人戦の熱戦が繰り広げられました。境内周辺には、各課で工夫した催し物や、町内商店街からも多くの出店をいただいたおかげで、会場は大いに賑わいました。
また、この敷地内の土俵では、例年大相撲の人気力士高見盛の東関部屋、千賀ノ浦部屋の合宿も行われ、一般公開された稽古には、たくさんの地域の方々が訪れ熱心に見入る姿もありました。

奉納相撲大会

各課催し物風景

小国事業所では、お盆休みに実施された「おぐに夏祭り町民花火大会」に花火を提供いたしました。

おぐに夏祭り町民花火大会風景

刈谷事業所は地域でも有名な桜の名所です。桜が満開となった時期に地域住民の方々を招待し、工場内敷地内にお花見の席を設け、親睦を深めました。

刈谷事業所　お花見風景

コバレントマテリアル株式会社

2007年10月発行

■本社

東京都品川区大崎 1-6-3
日精ビルディング　〒141-0032
Tel：03-5437-8411(代表)　Fax：03-5437-7172
URL　http://www.covalent.co.jp

■安全衛生・環境部

神奈川県秦野市曽屋30　〒257-8566
Tel：0463-84-6648　Fax：0463-83-4860

本報告書の内容や当社の環境保全活動へのご意見、ご質問などございましたら上記、安全衛生･環境部までお問い合わせください。

本報告書の制作にあたって、次の配慮をしています。

FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）の規定に従い、適切に管理された森林の木材を原料とした森林認証紙を使用しています。

印刷工程のなかの刷版の版材がインキをはじく特性を利用した、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。

アメリカ大豆協会が認定する脱墨性や生分解性に優れた大豆油インキを使用しています。